



デジタルでひろがる、愛知の未来 あいちDX推進プラン 2030



はじめに

本県では、2020年12月に策定した「あいちDX推進プラン2025」により、デジタル化とDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に取り組み、県行政の効率化やデータの活用、県域全体のデジタル化、そしてデジタル人材の育成を進めることで、「デジタルで生まれ変わる愛知」の実現を進めてまいりました。

この「あいちDX推進プラン2025」策定以降、人口減少や少子高齢化の進行、生成AIをはじめとした新しいデジタル技術が急速に進展するなど、デジタル化とDXを取り巻く社会情勢は大きな変化を続けております。また、本年10月には、デジタル技術を一層活用することにより、全ての県民が豊かさを実感できる社会を実現することを目指して「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」が施行されたところです。

こうした情勢の変化やデジタル技術の進展を的確に捉え、県全体のデジタル化・DX推進に引き続き取り組んでいくため、このたび「あいちDX推進プラン2030」^{にせんさんじゅう}を策定いたしました。

「あいちDX推進プラン2030」では、課題解決の手段としてデジタル技術を優先して活用する「デジタルファースト」、利用者中心のサービスを提供する「サービスデザイン」、デジタル技術を適切に活用できる能力の向上を図る「デジタルリテラシー」の3つの視点を軸に、産業競争力の強化、地域社会の課題の解決、行政サービスの利便性の向上等、人材の育成及び活用等という4つの柱を掲げ、「デジタルでひろがる、愛知の未来」をキャッチフレーズに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の実現に取り組んでまいります。

引き続き、全庁を挙げて愛知県のデジタル化とDXを迅速かつ計画的に進めてまいりますので、県民の皆様におかれましては、一層の御理解と御協力をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2025年12月

愛知県知事
大村秀幸



目 次

I 策定の背景・必要性	4	V デジタル化・DX推進に当たって	39
1 愛知県のデジタル化の取組状況	4	1 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは	39
2 「あいちDX推進プラン2025」の取組実績	5	2 OODA(ウーダ)ループとは	39
3 「あいちDX推進プラン2025」策定後の変化と 取組継続の必要性	8	3 CAIOとは	40
II あいちDX推進プラン2030の趣旨及び視点等	11	4 多様な主体との連携	40
1 プランの趣旨	11	VI 職員(デジタル人材)の育成について	41
2 プランの3つの視点	12	1 目指す姿及びデジタル人材	41
3 取組を進める4つの柱	13	2 DX推進人材	42
III 柱ごとの主要取組事項	15	3 デジタル人材の相関図	43
1 産業競争力の強化	16	参考資料	44
2 地域社会の課題の解決	20	1 デジタル技術の活用による豊かで便利な 社会づくり条例	44
3 行政サービスの利便性の向上等	27	2 策定までの経過	46
4 人材の育成及び活用等	33	3 2025年度愛知県DX推進本部有識者会議委員	46
IV 推進体制	38	4 用語集	47
1 庁内の推進体制	38		
2 進捗管理	38		

I 策定の背景・必要性

1 | 愛知県のデジタル化の取組状況

- ◆ 愛知県では、デジタル技術の活用によって豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現するため、2002年3月に「あいちITアクションプラン」を策定して以来、5次にわたるプランのもと、デジタル化の推進に取り組んできた。
- ◆ 現在は、2020年12月に策定した「あいちDX推進プラン2025」に基づき、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やAIの進展・普及といった社会経済情勢の変化など県政を取り巻く環境を踏まえ、県におけるデジタル化・DX推進の取組を実施している。
- ◆ 2025年度までの主な成果としては、行政手続のオンライン化、収納におけるキャッシュレス決済や電子契約の導入といった県民の利便性を向上させる取組のほか、DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のオープンなど、行政事務や様々な分野へのデジタル技術の活用が進んだところである。

これまでのプランの策定状況

策定時期	プランの名称	計画期間
2002年3月	あいちITアクションプラン	2002～2005年度（4年間）
2007年3月	あいちITプラン2010	2006～2010年度（5年間）
2011年12月	あいちICTアクションプラン2015	2011～2015年度（5年間）
2016年3月	あいちICT戦略プラン2020	2016～2020年度（5年間）
2020年12月	あいちDX推進プラン2025	2021～2025年度（5年間）
2023年12月	あいちDX推進プラン2025 後半の取組	—

2 | 「あいちDX推進プラン2025」の取組実績

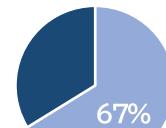
- ◆ 「あいちDX推進プラン2025」では、「デジタルで生まれ変わる愛知」をキャッチフレーズに、4つの視点・柱、6つの主要取組事項、190の個別取組事項を設定し、愛知県のデジタル化・DX推進に取り組んでいる。
- ◆ プランに掲げた個別取組事項については、計画に沿って着実に取組を進めており、6つの主要取組事項がどの程度達成されているかを表す15の進捗管理指標の全ての項目で数値が向上している。
- ◆ また、この進捗管理指標のうち、9項目については数値目標を設定して計画的に取り組むべきものとしており、2024年度末時点ですべての9項目が目標を達成している。
- ◆ これにより、**プランは概ね順調に進捗しつつある**と言える。

進捗管理指標の状況(2024年度末時点)

全15項目で数値が向上



数値目標を設定している9項目のうち約7割の6項目が目標を達成



■ 目標達成 ■ 目標未達成

各主要取組事項の主な取組実績

主要取組事項	主な取組実績															
1 先進的なICTを取り入れた業務変革	<ul style="list-style-type: none">府内業務において、生成AIの利用に関するガイドラインを策定し、生成AIの全庁利用を開始高等学校等就学支援金や県税、図書館の問合せ対応にAIチャットボットを導入パソコン上で定型業務を自動処理するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し、累計109業務で活用プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能なノーコード・ローコードツールを導入し、累計72業務で活用民間企業等のノウハウを取り入れ、ICTを活用した行政課題の解決を図るための実証実験を実施クラウドサービス利用への移行支援															
	<table border="1"><thead><tr><th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr></thead><tbody><tr><td>RPAの活用業務数(累計)</td><td>-</td><td>4業務</td><td>109業務</td><td>数値向上</td></tr><tr><td>クラウドサービス利用件数(累計)</td><td>2025年度末までに31件</td><td>21件</td><td>37件</td><td>目標達成</td></tr></tbody></table>	進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	RPAの活用業務数(累計)	-	4業務	109業務	数値向上	クラウドサービス利用件数(累計)	2025年度末までに31件	21件	37件	目標達成
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況												
RPAの活用業務数(累計)	-	4業務	109業務	数値向上												
クラウドサービス利用件数(累計)	2025年度末までに31件	21件	37件	目標達成												

主要取組事項	主な取組実績																								
2 ICT環境のモバイル化	<ul style="list-style-type: none"> 職員のパソコンを順次モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備し、テレワークで利用可能な端末台数を拡充 メールシステムを更新するとともに、スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったシステムを導入 端末管理用ソフトウェアを導入し、私用スマートフォンからのメールやチャット等の基本的な機能の利用開始 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレワークで利用可能な端末台数(累計)</td><td>—</td><td>1,100台</td><td>13,108台</td><td>数値向上</td></tr> <tr> <td>他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行なうグループ数(累計)</td><td>2025年度末までに100件以上</td><td>— (2023年11月末時点)</td><td>133件</td><td>目標達成</td></tr> </tbody> </table>					進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	テレワークで利用可能な端末台数(累計)	—	1,100台	13,108台	数値向上	他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行なうグループ数(累計)	2025年度末までに100件以上	— (2023年11月末時点)	133件	目標達成					
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況																					
テレワークで利用可能な端末台数(累計)	—	1,100台	13,108台	数値向上																					
他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行なうグループ数(累計)	2025年度末までに100件以上	— (2023年11月末時点)	133件	目標達成																					
3 行政手続のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 「行政手続のオンライン化方針」を決定し、年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、順次オンライン化 オンライン申請に伴う収納や公の施設、県施設の窓口での収納にキャッシュレス決済を導入 全ての契約を対象とした電子契約サービスの提供 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)</td><td>—</td><td>114件</td><td>162件</td><td>数値向上</td></tr> <tr> <td>「ぴったりサービス」対応市町村数</td><td>2025年度末までに全市町村での対応</td><td>28市町村</td><td>54市町村</td><td>目標達成</td></tr> <tr> <td>電子契約サービスによる契約件数(累計)</td><td>2025年度末までに4,400件以上</td><td>379件 (2023年11月末時点)</td><td>5,565件</td><td>目標達成</td></tr> </tbody> </table>					進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)	—	114件	162件	数値向上	「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	28市町村	54市町村	目標達成	電子契約サービスによる契約件数(累計)	2025年度末までに4,400件以上	379件 (2023年11月末時点)	5,565件	目標達成
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況																					
電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)	—	114件	162件	数値向上																					
「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	28市町村	54市町村	目標達成																					
電子契約サービスによる契約件数(累計)	2025年度末までに4,400件以上	379件 (2023年11月末時点)	5,565件	目標達成																					
4 官・民における積極的データ活用	<ul style="list-style-type: none"> 国が公開を推奨するデータについて、19項目を公開 観光振興施策において、EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の手法により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施 マイナンバー制度における情報連携を行う事務の拡充を推進 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープンデータ推奨データセット項目数(累計)</td><td>2025年度末までに17項目</td><td>10項目</td><td>19項目</td><td>目標達成</td></tr> <tr> <td>EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)</td><td>—</td><td>5件</td><td>7件</td><td>数値向上</td></tr> <tr> <td>マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)</td><td>2025年度末までに26件</td><td>21件</td><td>23件</td><td>数値向上</td></tr> </tbody> </table>					進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	オープンデータ推奨データセット項目数(累計)	2025年度末までに17項目	10項目	19項目	目標達成	EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)	—	5件	7件	数値向上	マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)	2025年度末までに26件	21件	23件	数値向上
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況																					
オープンデータ推奨データセット項目数(累計)	2025年度末までに17項目	10項目	19項目	目標達成																					
EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)	—	5件	7件	数値向上																					
マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)	2025年度末までに26件	21件	23件	数値向上																					

主要取組事項	主な取組実績																				
5 県全体の情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「DX推進枠」を追加 ・地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」との連携 ・DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のオープン ・近未来の事業・サービスの実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・自動運転の社会実装推進のため、実証実験の実施及び「あいち自動運転ワンストップセンター」による相談対応 ・デジタルデバイド対策として、高齢者デジタルサポートを育成登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポートを派遣 ・地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関へ要望に応じ支援 ・現場業務においてICT機器(ICT建設機械、ドローン等)を活用し、ICT活用工事や遠隔臨場を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレワーク導入市町村数</td><td>2025年度末までに全市町村での対応</td><td>14団体</td><td>49団体</td><td>数値向上</td></tr> <tr> <td>県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)</td><td>－</td><td>2,089機関</td><td>13,760機関</td><td>数値向上</td></tr> <tr> <td>愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)</td><td>－</td><td>21件</td><td>169件</td><td>数値向上</td></tr> </tbody> </table>	進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	14団体	49団体	数値向上	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)	－	2,089機関	13,760機関	数値向上	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)	－	21件	169件	数値向上
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況																	
テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	14団体	49団体	数値向上																	
県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)	－	2,089機関	13,760機関	数値向上																	
愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)	－	21件	169件	数値向上																	
6 デジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県職員デジタル人材育成計画を策定し、集合・動画研修を実施(計38研修) ・民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ ・県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末を配備完了(計122,600台) ・民間クラウドサービス活用によるオンライン学習支援の実施 ・中小企業等にデジタル人材育成アドバイザーを派遣しサポートを実施 ・ネット関連の消費者被害未然防止を図るための啓発活動やインターネット経由の犯罪から青少年を守るための講座を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗管理指標</th><th>数値目標</th><th>策定当初</th><th>2024年度</th><th>状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)</td><td>2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講</td><td>－</td><td>425所属</td><td>目標達成</td></tr> <tr> <td>民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数</td><td>2025年度末までに全校で家庭学習での活用を目指す</td><td>83校 (2023年10月末時点)</td><td>106校</td><td>数値向上</td></tr> </tbody> </table>	進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況	行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講	－	425所属	目標達成	民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	2025年度末までに全校で家庭学習での活用を目指す	83校 (2023年10月末時点)	106校	数値向上					
進捗管理指標	数値目標	策定当初	2024年度	状況																	
行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講	－	425所属	目標達成																	
民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	2025年度末までに全校で家庭学習での活用を目指す	83校 (2023年10月末時点)	106校	数値向上																	

3 | 「あいちDX推進プラン2025」策定後の変化と取組継続の必要性

(1) 取り巻く環境の変化

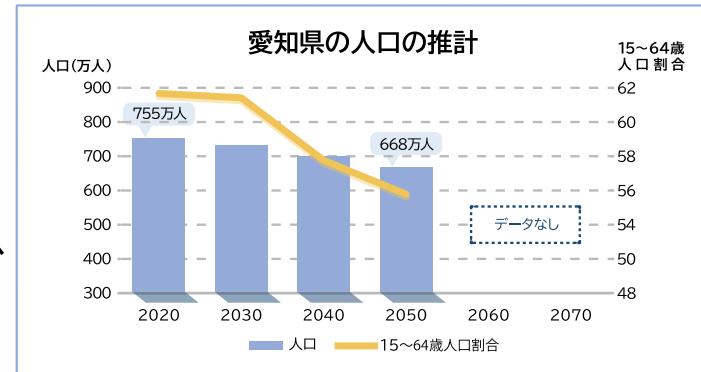
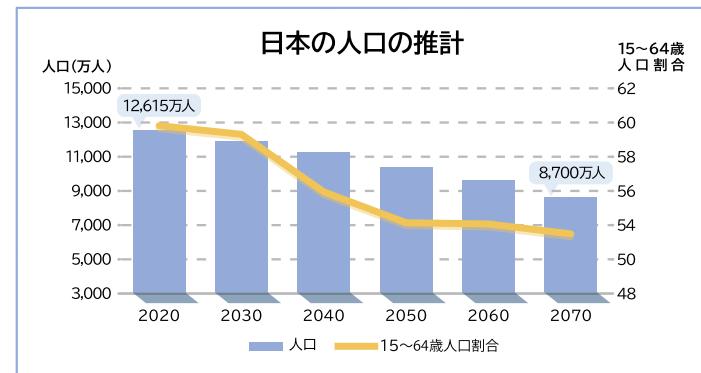
社会の動向

◆ 人口の減少・年齢構成の変化

日本の総人口は2070年には現在の約7割にまで減少すると予測されており、今後少子高齢化がますます進行すると見込まれている。

急激な人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足は、経済の需給両面において成長の制約要因となり、地域の人口密度の低下によって最低限必要な公共サービスの維持が難しくなることが懸念されている。

本県の人口においても、2019年をピークに5年連続で減少し続けており、人口問題は愛知県においても重要な課題となっている。



出所：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)
「日本の地域別将来推計人口 令和5年推計」

◆ 進化するデジタル技術との共生

近年、デジタル技術は急速な進化を遂げ、社会のあらゆる分野に浸透しており、AIや、IoT、5G、クラウドコンピューティングなどの技術革新によって、産業構造や生活スタイルが大きく変化している。

中でも、2022年11月の「ChatGPT」の発表を契機とした生成AIの急速な普及は、社会・経済活動に大きなインパクトを与え、様々な領域で変革を起こしつつある。

一方、高齢者や障害者、地域間でのデジタルデバイドや、サイバーセキュリティ、個人情報保護の問題も顕在化しており、安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組も求められている。

国の動向

◆ デジタル社会の実現に向けた重点計画（2021年12月策定、2025年6月改定）

デジタル社会の目指すビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、その実現に向けた、①デジタル化による成長戦略、②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化、③デジタル化による地域の活性化、④誰一人取り残されないデジタル社会、⑤デジタル人材の育成・確保、などを推進することとしている。

◆ 自治体DX推進計画（2020年12月策定、2025年3月改定）

デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要があるとしている。

◆ ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（第33次地方制度調査会）（2023年12月）

より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用し、住民との接点（フロントヤード）や内部事務（バックヤード）、意思形成における業務改革を飛躍的に進める必要があるとしている。

県の動向

◆ あいち行革プラン2025（2024年12月策定）

3つの改革の視点の一つとして「DXの更なる推進」を設定し、デジタル技術を積極的に活用し、県の業務やサービスを変革することで、県行政の質を向上させることとしている。

(2) 取組継続の必要性

- ◆ 技術革新により産業構造が転換期を迎えており、今後、県内の労働力人口の減少も見込まれる中、デジタル技術を戦略的に活用し産業競争力を強化していく必要がある。
- ◆ 人口減少や少子高齢化が見込まれる中、地域社会における課題解決にデジタル技術を活用し、県内全ての地域の活力を維持し豊かな社会を実現していく必要がある。
- ◆ 県・市町村を問わず行政職員の人材不足が懸念される中、デジタル技術の活用による事務の効率化・高度化を図り、より質が高く持続可能な行政運営を行っていく必要がある。
- ◆ デジタル技術の一層の活用に向けて、その実現を担うデジタル人材を育成していく必要がある。

産業



技術革新による
産業構造転換への対応

行政



より質が高く持続可能な
行政運営

地域社会



豊かな地域社会の実現に向けた
地域の活力維持・向上

人材



デジタル技術を理解して
活用できる人材の育成

社会情勢の変化やデジタル技術の進展を的確に捉え、
県全体のデジタル化・DX推進に引き続き取り組む必要がある。

II あいちDX推進プラン2030の趣旨及び視点等

1 | プランの趣旨

策定趣旨

県におけるデジタル技術の利活用やDX推進の今後の展開を示すものであり、「あいちビジョン2030」や「あいち行革プラン2025」の取組をデジタル技術の利活用により加速させ、DXを推進する。

位置付け

- ・「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」に基づき、知事が定める「基本計画」
- ・「官民データ活用推進基本法」に基づき、都道府県に策定が義務付けられている「都道府県官民データ活用推進計画」
- ・県職員のデジタル人材の育成を計画的・効率的に推進するための「愛知県職員デジタル人材育成計画」

計画期間

5年間(2026～2030年度)

※社会情勢の変化やデジタル技術の進展、各取組の状況を踏まえつつ、適宜、内容の見直し・改正を行う。

2 | プランの3つの視点

- ◆ 取組を進めるにあたっては、以下の3つの視点を設定する。

1 デジタルファースト

産業、地域社会、行政の活動にデジタル技術を優先して活用

- ・ 人口減少や少子高齢化が進行する中、限られた資源で持続可能な社会を形成していくために、課題解決の手段として「まずデジタル技術の活用ができるのか」を検討する視点を持ち、より効果的かつ柔軟な施策を推進する。

2 サービスデザイン

多様な利用者のニーズを効果的かつ効率的に達成できるよう利用者中心のサービスを提供

- ・ デジタル技術の活用にあたっては、誰もが利用することができるよう、「利用者目線で分かりやすく、使いやすいものになっているか」という視点を持ち、より利用者に寄り添った施策を推進する。

3 デジタルリテラシー

全ての人がデジタルの恩恵を受けられるようデジタル技術を適切に活用できる能力を向上

- ・ 変化するデジタル社会に適応しながら、誰一人取り残されることなく、恩恵を受け続けられるよう、誰もが安心してデジタル技術を使えるようになる施策を推進する。

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

3 | 取組を進める4つの柱

- ◆ プランでは、4つの柱を設定し、それぞれの柱のもと個別の取組を進める。

産業競争力の強化

■ 生産性向上と新たな価値の創出を通じた産業変革の実現

デジタル化・DXの推進により、業務効率化などの生産性向上や革新的なビジネスモデルの創造などの新たな価値の創出に取り組む。

地域社会の課題の解決

■ 暮らしやすさと豊かな地域社会の実現

デジタル化・DXの推進により、誰もが安心して快適に暮らしていくことができる地域社会の実現に向けて取り組む。

行政サービスの利便性の向上等

■ 利便性の向上と業務プロセス改革の実現

デジタル化・DXの推進により、利用者目線での利便性の向上、質の高い行政サービスの提供、行政事務の変革などに取り組む。

人材の育成及び活用等

■ 人材の育成と人に優しいデジタル社会の実現

各分野のデジタル化・DXの推進に必要なデジタル人材の育成や、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられる環境づくりなどに取り組む。

プランの体系

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

デジタルファースト

サービスデザイン

デジタルリテラシー

産業競争力の強化

地域社会の課題の解決

行政サービスの利便性の向上等

人材の育成及び活用等

■ 22の主要取組事項 ■

- 1.イノベーション
- 2.地域を牽引する産業
- 3.農林水産業
- 4.中小企業

- 5.安全・安心
- 6.子ども・若者
- 7.健康・福祉
- 8.交通・社会基盤
- 9.文化・スポーツ
- 10.観光
- 11.教育

- 12.行政手続のデジタル化
- 13.行政事務の効率化・高度化
- 14.データ連携・利活用
- 15.市町村支援
- 16.デジタル基盤整備
- 17.情報セキュリティ

- 18.産業を支える人材の育成
- 19.職員(デジタル人材)の育成
- 20.職員(デジタル人材)の活用
- 21.デバイド対策
- 22.リテラシー向上

進捗管理指標(数値目標)

III 柱ごとの主要取組事項

産業競争力の強化

1. イノベーション	イノベーションによる新たな価値の創出
2. 地域を牽引する産業	地域を牽引する産業の進化と成長の加速
3. 農林水産業	デジタル技術の活用による農林水産業の振興
4. 中小企業	中小企業におけるデジタル技術の活用

地域社会の課題の解決

1. 安全・安心	県民が安全で安心して暮らすことができる地域づくり
2. 子ども・若者	子ども・若者が健やかに成長できる社会の実現
3. 健康・福祉	心身ともに健やかに暮らすことができる環境づくり
4. 交通・社会基盤	多様な交通手段や先端技術を取り入れた社会基盤の整備促進
5. 文化・スポーツ	デジタルを活かした文化・スポーツの振興
6. 観光	デジタル化・DXによる観光振興
7. 教育	デジタル活用の促進による主体的な学びの実現

行政サービスの利便性の向上等

1. 行政手続のデジタル化	行政手続のデジタル化による県民サービスの向上
2. 行政事務の効率化・高度化	デジタル技術による行政事務の効率化と高度化
3. データ連携・利活用	データの連携や利活用の推進
4. 市町村支援	市町村のデジタル化・DXの推進
5. デジタル基盤整備	行政のDX推進を支える基盤の整備
6. 情報セキュリティ	行政サービスを支える情報セキュリティの確保

人材の育成及び活用等

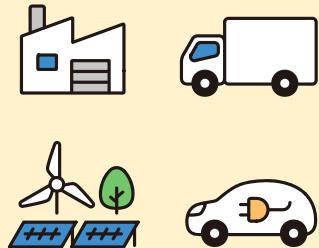
1. 産業を支える人材の育成	産業を支えるデジタル人材の育成
2. 職員（デジタル人材）の育成	職員（デジタル人材）の育成
3. 職員（デジタル人材）の活用	職員（デジタル人材）の活用
4. デバイド対策	誰一人取り残さないためのデジタルデバイド対策
5. リテラシー向上	安全・安心なデジタル社会の実現に向けたリテラシー向上

1 産業競争力の強化

1 イノベーションによる新たな価値の創出

現状と課題

- ◆ 産業構造の転換や価値観の多様化が進む中、今後、社会経済の変化の潮流を捉え、地域から持続的にイノベーションを創出していく必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル技術の戦略的な活用が進み、スタートアップとの連携などにより、地域から絶え間なくイノベーションが創出されている。



取組の方向性

- ◆ イノベーション・エコシステムの形成や先端技術の社会実装に向けた支援を実施する。

主な取組内容

- スタートアップ支援拠点「STATION Ai」において、スタートアップ及びパートナー企業の集積を通じたオープンイノベーションを創出する新たなコミュニティ形成の推進
- 「革新事業創造戦略」に基づく民間からの提案を起点とした社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの促進
- ドローンや空飛ぶクルマの社会実装の早期化など新しいモビリティ社会の構築を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」の推進



進捗管理指標

- ◆ 革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数

現状値

7件
(2024年度)

目標値(2030年度)

25件
(5年間の累計)

1 産業競争力の強化

2 地域を牽引する産業の進化と成長の加速

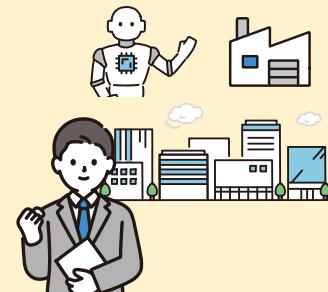
現状と課題

- ◆ 本県を支えるモノづくり産業の更なる進化とともに、成長著しいデジタル関連産業など高付加価値な第三次産業を集積拡大する必要がある。



目指す姿

- ◆ 社会変化に対応したモノづくり産業の進化に加え、高付加価値な第三次産業の発展や誘致等によって、地域経済をリードする力強い競争力を持ち続けられている。

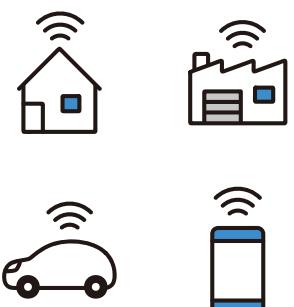


取組の方向性

- ◆ 産業構造の転換への対応や、デジタル関連産業の振興・誘致等を実施する。

主な取組内容

- 「知の拠点あいち」を中心とした产学研行政の連携による研究開発や設備投資等の推進
- ソフト系IT企業の集積を高め、産業の高度化・競争力強化やICTの社会実装を促進するため、ソフト系IT企業の県内初進出等に対する支援
- 地域の产学研行政が一体となり、施策展開を行う「あいち産業DX推進コンソーシアム」による県内企業への支援



進捗管理指標

- ◆ 次世代成長産業分野における立地件数

現状値

25件
(2024年度)

目標値(2030年度)

75件
(5年間の累計)

1 産業競争力の強化

3 デジタル技術の活用による農林水産業の振興

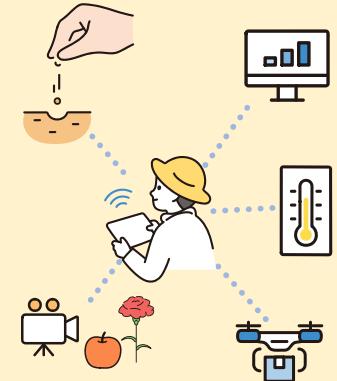
現状と課題

- ◆ 農林水産業従事者の減少が引き続き見込まれるため、新たな担い手の確保や省力化等による生産性向上を進めていく必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル技術の導入による効果的な就農支援やスマート農林水産業の普及などが進み、収益性の高い持続可能な農林水産業が実現している。



取組の方向性

- ◆ 先端技術の導入やシームレスな就農促進・支援などを実施する。

主な取組内容

- ロボット・AI・IoT等先端技術を活用したスマート農林水産業の推進
- 「農林漁業就業支援プラットフォーム」の構築によるデジタル技術を活用した就業促進・支援
- スマート農業技術に関する教育等の実施による次世代の農林水産業を担う人材の育成



進捗管理指標

- ◆ 農林漁業就業支援プラットフォームへのアクセス数

現状値

—

目標値(2030年度)

120,000件
(年間)

1 産業競争力の強化

4 中小企業におけるデジタル技術の活用

現状と課題

- ◆ 経営環境が急速に変化する中で中小企業・小規模事業者が持続的に発展していくためには、デジタル技術を戦略的に活用して企業競争力を強化していく必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル技術の活用及びデジタル人材の育成などにより、中小企業・小規模事業者の競争力が強化され、地域経済が持続的に発展している。

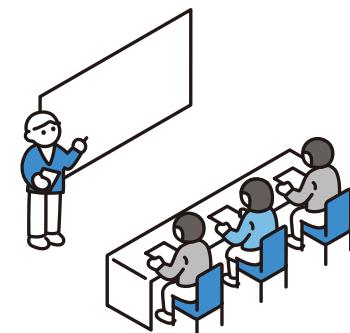


取組の方向性

- ◆ デジタル技術の導入支援やデジタル人材の育成など中小企業の競争力強化に向けた取組を実施する。

主な取組内容

- デジタルツールの導入、システム構築等への助成による中小企業のデジタル化・DXの促進
- 所属長や育成現場のリーダー、一般職員等を対象とした研修の実施などによるデジタル人材育成の支援
- 中小企業等のテレワーク導入に係る情報発信、相談対応の実施などによるテレワークの普及促進



進捗管理指標

- ◆ 企業の行うデジタルツール等の導入を県が支援した件数

現状値

—

目標値(2027年度)

20件
(2年間の累計)

2 地域社会の課題の解決

1 県民が安全で安心して暮らすことができる地域づくり

現状と課題

- ◆ 地域社会が直面する多様な課題に対して、県民の安全・安心を確保するため、幅広い情報共有や、県民の防災・防犯意識の向上を図る必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル技術を活用することで、県と地域で更に効果的な情報共有が行われ、県民の意識が更に高まるなど、安全・安心な地域づくりが進んでいる。



取組の方向性

- ◆ 効果的な情報共有や幅広い情報収集により防災・防犯対策の強化を図る。

主な取組内容

- 迅速な災害応急活動が行える環境の整備に向けた防災情報システムの機能改修等による行政間連携の強化
- 愛知県警公式アプリ「アイチポリス」を通じた防犯に関する総合的な情報の提供
- あいち土木被害情報共有システム(AIDIS)による土木施設の被災等情報の共有連携



進捗管理指標

- ◆ ドローンなどを用いた各機関との映像情報共有訓練の取組件数

現状値

1件
(2024年度)

目標値(2030年度)

5件
(5年間の累計)

2 地域社会の課題の解決

2 子ども・若者が健やかに成長できる社会の実現

現状と課題

- ◆ 子ども・若者・子育てに関する課題が複雑化する中、子ども・若者が健やかに成長できる環境や、結婚や子育てに対する支援を一層充実する必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル技術を活用することで、子ども・若者の成長を支える環境と、希望を持って結婚や子育てができる地域社会が構築されている。



取組の方向性

- ◆ 子ども・若者の成長や結婚、子育てを支える環境づくりを行う。

主な取組内容

- 子育て家庭向け優待カードの「はぐみんカード」をスマートフォン上で提示できる機能などを持つ子育てポータルサイト「あいちはぐみんネット」による子育て支援情報の提供
- AIを活用したオンライン型の「あいち結婚サポートセンター(あいまリ)」によるマッチングから交際、成婚に至るまでの支援の実施



進捗管理指標

- ◆ デジタルはぐみんカード等が使用できる子育て家庭優待事業登録店舗数

現状値

9,800店舗
(2025年9月末時点)



目標値(2029年度)

10,500店舗

2 地域社会の課題の解決

3 心身ともに健やかに暮らすことができる環境づくり

現状と課題

- ◆ 高齢化や地域特性による人材不足への対応や、適切なサービスを提供するために医療・介護・福祉分野の連携による情報共有を更に充実していく必要がある。



目指す姿

- ◆ 医療・介護・福祉分野の連携や情報共有の取組が継続的に推進され、地域特性に応じた人材確保や支援体制が更に充実している。

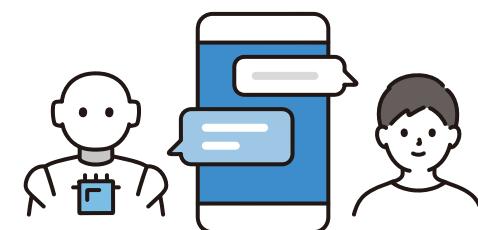


取組の方向性

- ◆ 人材不足に対応するための負担軽減や分野間の情報連携を行う。

主な取組内容

- 介護人材の確保と介護サービス向上を図るため、業務効率化や負担軽減に向けた介護事業所における介護ロボットやICT機器の導入の促進・支援
- 超高齢社会の危機の克服に向けた「あいちデジタルヘルスプロジェクト」による健康に関する各種サービス等の創出の推進



進捗管理指標

- ◆ 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数

現状値

13,760機関
(2024年度)

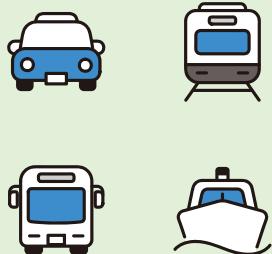
毎年度増加

2 地域社会の課題の解決

4 多様な交通手段や先端技術を取り入れた社会基盤の整備促進

現状と課題

- ◆ 人材不足に伴う公共交通の維持や社会基盤の整備が問題となってきており、将来を見据えた交通手段や社会基盤を整備する必要がある。



目指す姿

- ◆ 先端技術を取り入れることで、交通手段や社会基盤が効率的に整備・維持され、県全域において、強靭で持続可能な地域社会が実現されている。

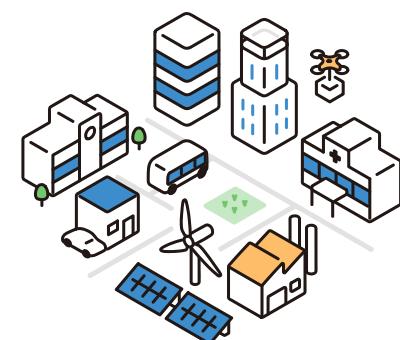


取組の方向性

- ◆ 多様な交通手段や社会基盤の整備を促進する。

主な取組内容

- 地域に適した移動方法の検討や、既存公共交通の活性化を促すためのMaaS等新たなモビリティサービスの普及促進
- 激甚化する災害対応や持続可能な社会基盤整備に向けた情報化施工を始めとした「ICT活用工事」の導入の推進



進捗管理指標

- ◆ 工事監督・検査における遠隔臨場の活用件数

現状値

257件
(2024年度)

目標値(2030年度)

415件
(年間)

2 地域社会の課題の解決

5 デジタルを活かした文化・スポーツの振興

現状と課題

- ◆ 新たなデジタル技術を活用することで、更なる文化・スポーツ振興が図られ、地域の魅力度向上に繋がる可能性がある。



目指す姿

- ◆ 文化・スポーツの持つ創造性やつながりに、デジタルを掛け合わせることで、誰もが心豊かにいきいきと暮らせる社会が形成され、地域の活力が更に高まっている。



取組の方向性

- ◆ 文化やスポーツに関する新しい情報や体験を提供し、地域の活性化を図る。

主な取組内容

- 愛知県デジタル文化財台帳を活用した文化財等の情報共有・提供の推進
- AR等を活用した展示などデジタル技術を活用したコンテンツなどによる新しい体験や学びの提供
- スポーツイノベーションプロジェクトによるスポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化に向けた取組の推進



進捗管理指標

- ◆ 県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数

現状値

449,332件
(2024年度)



目標値(2030年度)

1,500,000件
(5年間の累計)

2 地域社会の課題の解決

6 デジタル化・DXによる観光振興

現状と課題

- ◆ 誘客効果を最大化し、観光資源の魅力をより広く伝えるため、旅行者の属性や移動情報等のデータを活用した、的確かつ効率的なプロモーション等をより一層進めていく必要がある。



目指す姿

- ◆ 観光関連事業のあらゆる場面でデジタルシフトが進み、旅行者に対して、効果的に地域の観光資源の魅力を伝えることができている。



取組の方向性

- ◆ デジタル技術を活用した情報発信や新たなコンテンツ造成等により、観光資源の魅力を高める。

主な取組内容

- 県内全域の観光振興施策立案における、位置情報データ等の分析活用によるEBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の実践
- 多言語で展開している観光サイト及びSNSのアクセス解析等により得られたデータを活用した効果的なプロモーション等の推進



進捗管理指標

- ◆ 県が閲覧環境を整えた位置情報データ等により、市町村等が観光施策においてEBPMを実践した件数

現状値

7件
(2024年度)



目標値(2030年度)

25件
(5年間の累計)

2 地域社会の課題の解決

7 デジタル活用の促進による主体的な学びの実現

現状と課題

- ◆ 個別最適な学びの充実やデジタル社会に必要な能力の育成のため、教育の場でのデジタルの積極的な利活用を推進する必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタルを活用することで、子どもたちがどんな状況でも意欲的に学ぶことができる教育環境の整備が進むとともに、デジタル社会への対応力向上につながっている。

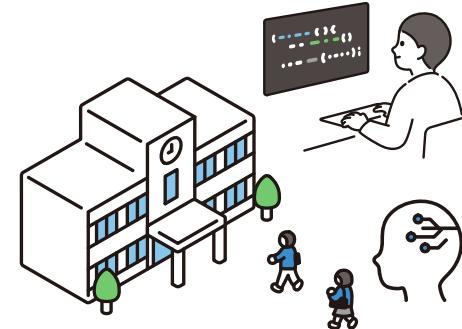


取組の方向性

- ◆ デジタルを活用した教育環境やコンテンツの充実等により、学びの質の向上を図る。

主な取組内容

- デジタル人材の育成につながる授業の展開に向けたICT機器等の整備及びその活用方法の研究の推進
- 文部科学省の「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」に従った教育現場におけるAI活用の推進
- 児童生徒にとって分かりやすく、教員にとっても授業の形態に合わせて利用できるデジタルを利活用した教育コンテンツの充実によるICT教育の支援



進捗管理指標

- ◆ 生成AIを校務又は授業で活用する高等学校の割合

現状値

—

目標値(2030年度)

100%



3 行政サービスの利便性の向上等

1 行政手続のデジタル化による県民サービスの向上

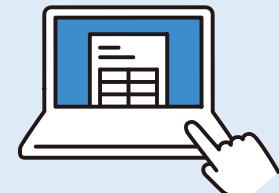
現状と課題

- ◆ 県民の生活スタイルやニーズの多様化に対応するため、行政手続のデジタル化によるフロントヤードからバックヤードまで一気通貫した改革を、更に進めていく必要がある。



目指す姿

- ◆ サービスデザインの視点を取り入れた、オンライン申請やマイナンバーカードの利活用などが進み、誰もが使いやすく、デジタル完結した県民サービスが実現している。



取組の方向性

- ◆ 行政手続のオンライン化等により、利用者が使いやすい県民サービスを提供する。

主な取組内容

- 申請者を中心とする手続の関係者の利便性の向上を図り、手続を簡素化・効率化する行政手続オンライン化の推進
- 利用者に応じたきめ細やかな情報発信や、一人一人の状況やニーズに合った最適なサービス提供に向けた愛知県公式SNS等の活用
- 国によるマイナンバーカードの利用拡大の動きを踏まえ、県民サービスの利便性向上を目的としたマイナンバーカードの利活用の推進



進捗管理指標

- ◆ 行政手続等をオンラインで行うための電子申請・届出システムの利用者満足度
- ◆ 行政手続のオンライン申請率

現状値

—

30.9%(2024年度)

目標値
(2030年度) 毎年度 3.5点
(5点満点)

毎年度増加

3 行政サービスの利便性の向上等

2 デジタル技術による行政事務の効率化と高度化

現状と課題

- ◆ 質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくため、職員が創意工夫をする業務へ注力できる仕組みづくりを進める必要がある。



目指す姿

- ◆ 業務の徹底したデジタル化や先進技術の積極的な利活用により、行政事務の効率化が図られ、更に高度な行政サービスの提供に向けた業務に注力することができている。

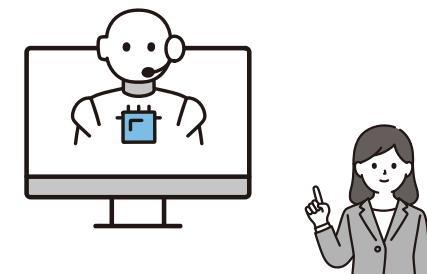


取組の方向性

- ◆ デジタル技術の導入や業務フローの見直し等により、行政事務の効率化と高度化を進める。

主な取組内容

- RPA、ノーコード・ローコードツール、生成AI等のデジタル技術の活用による業務の効率化・高度化の更なる推進
- ペーパーレス化を起点とした業務プロセスの見直しなど業務の効率化・高度化の推進
- 各局等に配置したデジタル化・DX推進担当による各局等の個別の課題に応じた業務の効率化・高度化の推進



進捗管理指標

- ◆ RPA及びノーコード・ローコードツールの活用業務数

現状値

累計181業務
(2024年度)

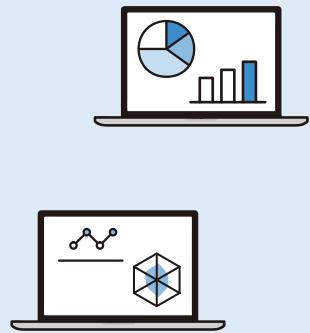
毎年度増加

3 行政サービスの利便性の向上等

3 データの連携や利活用の推進

現状と課題

- ◆ 行政が保有するデータを社会全体で利活用できるよう共有・連携するとともに、県の政策立案等にデータを積極的に活用し県民サービスの向上につなげていく必要がある。



目指す姿

- ◆ 県、市町村の保有する各種データが、様々な形で広く連携・活用されているとともに、県においてもデータを活用した合理的な判断と政策立案が推進されている。

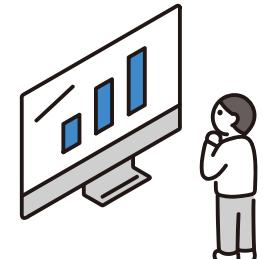


取組の方向性

- ◆ データ連携基盤の推進支援など、行政が保有するデータの連携や利活用を促進する。

主な取組内容

- 行政が保有するデータの連携・活用に向け、県内市町村におけるデータ連携基盤の共同利用・相互連携による活用の促進 ※詳細は「愛知県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」に記載
- 県が保有するデータを利便性の高い形で提供する愛知県オープンデータカタログサイトの運用及び利用可能なデータ数の拡大と提供の促進
- あいち電子自治体推進協議会において、自治体標準オープンデータセットに対応した各市町村のオープンデータを集約するWebサイトを運営



進捗管理指標

- ◆ データ連携基盤の導入に関する支援を実施した延べ自治体数

現状値

累計3自治体
(2024年度)

目標値(2030年度)

8自治体
(累計)

3 行政サービスの利便性の向上等

4 市町村のデジタル化・DXの推進

現状と課題

- ◆ 住民に最も身近な基礎的自治体である市町村が、引き続き、安定的かつ効率的に行政サービスを提供していくことができるようにデジタル化・DXを進める必要がある。



目指す姿

- ◆ 県と市町村の連携によって、市町村単独では困難な取組を継続的に実行するためのDX推進体制が構築され、住民サービスが向上している。



取組の方向性

- ◆ システム共同利用や伴走支援などにより、市町村のデジタル化・DXを支援する。

主な取組内容

- 各市町村のシステム標準化対応支援や、地域DX課題解決のための伴走支援等による自治体DX推進に向けた支援
- 市町村のデジタル化・DX推進に係る取組への支援及び他市町村の事例横展開による情報共有の実施
- 県と市町村の連携により、システム調達、研修及びセキュリティ監査等の共同実施や、AI・ロボティクス技術等を活用したシステムの利用の促進



進捗管理指標

- ◆ 県内市町村のデジタル化・DXの推進に関する支援を実施した延べ自治体数

現状値

3自治体
(2025年度)

目標値(2030年度)

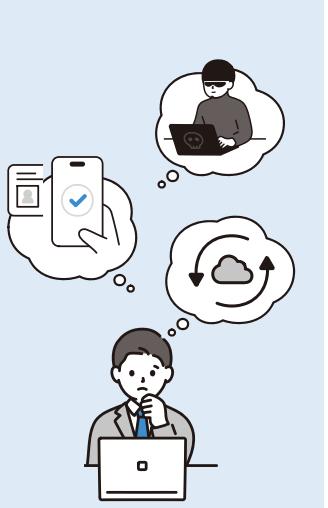
40自治体
(5年間の累計)

3 行政サービスの利便性の向上等

5 行政のDX推進を支える基盤の整備

現状と課題

- ◆ 社会の変化に対応し県行政のDXを推進していくために、クラウドサービスを一層活用しながら、デジタル基盤の整備を進めしていくことが求められる。



目指す姿

- ◆ クラウドサービスを柔軟に利活用しながら、システム標準化への適合や全体最適の視点を意識した整備が進み、行政DXを支える基盤が安定運用されている。



取組の方向性

- ◆ クラウドサービスを活用した基盤の整備などにより、行政DXの持続的な推進を支える。

主な取組内容

- セキュリティ確保、ペーパーレス推進、業務効率化に資するコンテンツクラウドサービスの活用
- グループウェアの活用による情報共有や意見交換の迅速化と多様で柔軟な働き方の推進
- 私用パソコンによる仮想デスクトップの利用やグループウェアの庁外利用等、テレワーク環境の多様化・性能強化によるテレワークの推進



進捗管理指標

- ◆ 庁内におけるテレワーク環境の利用満足度

現状値

—

目標値(2030年度)

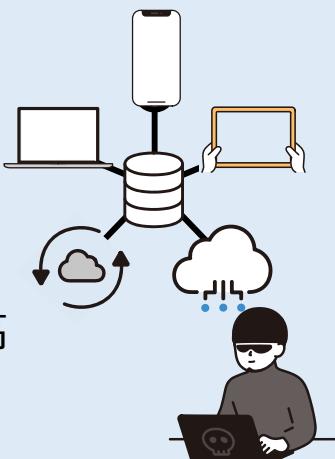
毎年度 3.5点
(5点満点)

3 行政サービスの利便性の向上等

6 行政サービスを支える情報セキュリティの確保

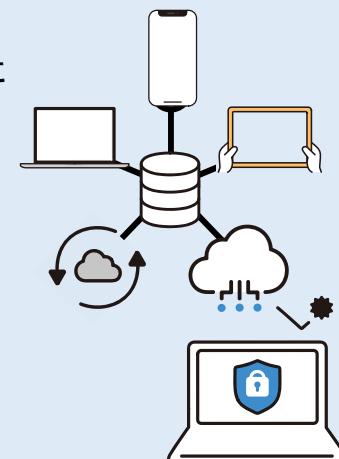
現状と課題

- ◆ オンライン利用の拡大や情報システムの高度化が進む中、重要な情報を守り、システムを安定的に運用するために、情報セキュリティの確保の重要性が一層高まっている。



目指す姿

- ◆ デジタル技術の進展に対応した見直しなど、継続して情報セキュリティの確保に取り組むことで、サイバー攻撃等の脅威に対応し、安全・安心な行政サービスの運営ができている。

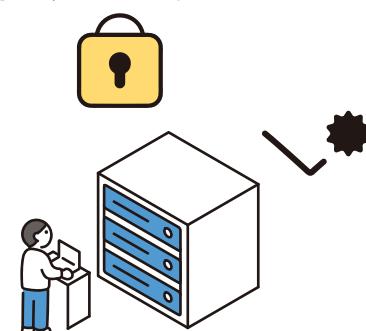


取組の方向性

- ◆ 安全・安心な行政サービスの運用のため、セキュリティ対策の強化を継続的に進める。

主な取組内容

- ゼロトラストアーキテクチャの考え方に基づきセキュリティを強化したネットワークの実現
- 県全体で高いセキュリティレベルを確保するための、県と市町村のインターネット接続口を集約し監視を行う「あいち情報セキュリティクラウド」の運用
- 情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)によるセキュリティ対策の強化



進捗管理指標

- ◆ 実践的サイバー防御演習(CYDER)の延べ受講人数

現状値

47人
(2024年度)

目標値(2030年度)

350人
(5年間の累計)

4 人材の育成及び活用等

1 産業を支えるデジタル人材の育成

現状と課題

- ◆ デジタル化やイノベーションの進展に対応できる人材が不足しており、県内産業のデジタル化・DXを支える人材を育成する必要がある。



目指す姿

- ◆ リスキリングや伴走支援等によってデジタル人材の育成が進み、各産業分野でデジタル化・DXを担う人材が確保されることで、産業競争力が維持・強化されている。



取組の方向性

- ◆ アドバイザー派遣・研修・リスキリング等により各産業の人材育成・確保を支援する。

主な取組内容

- アドバイザー派遣による企業のニーズに応じたサポートや社内研修カリキュラム作成等の支援
- 所属長や育成現場のリーダー、一般職員等を対象とした研修の実施などによるデジタル人材育成の支援(再掲)
- 県立高等専門学校の設置や高等技術専門校での職業訓練の実施などを通じたデジタル技術を活用できるモノづくり人材の育成



進捗管理指標

- ◆ デジタル人材育成研修の受講者数

現状値

1,554人
(2024年度)

目標値

~2027年度
毎年度 1,840人
2028年度～
事業継続

4 人材の育成及び活用等

2 職員(デジタル人材)の育成

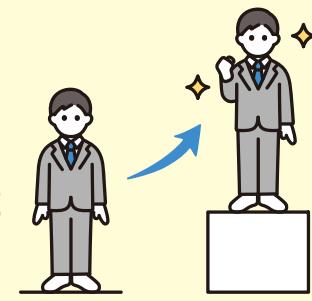
現状と課題

- ◆ 進化するデジタル技術や変化する社会ニーズに対応し続けていくため、DXに関する知識の習得環境を整え、その知識によって新たな価値を生み出すことができる人材を育てていく必要がある。



目指す姿

- ◆ 全ての職員がDXの必要性を認識し、体系的な育成プログラムによって、それぞれの立場や役割で必要な知識を習得できており、組織全体でDXを推進する能力が継続的に向上している。



取組の方向性

- ◆ 全職員がDXリテラシーを身につけるため、必要な研修等を実施する。

主な取組内容

- 職員のDXリテラシーの向上のための研修やデジタルツールの活用を学ぶ実践的な研修などの実施
- IT関連資格の取得の奨励・促進
- デジタルに関する一定の知識と行政実務の知識・経験を兼ね備え、全庁や局、所属の中核となって実務を取りまとめる人材の育成

デジタル人材(すべての県職員)

DX推進人材を中心に、
全庁一体となってデジタル化と
DXの推進に取り組む

DX推進人材

一般職員



進捗管理指標

- ◆ デジタル人材育成研修の延べ受講職員数

現状値

7,229人
(2024年度)



目標値(2030年度)

30,000人
(5年間の累計)

4 人材の育成及び活用等

3 職員(デジタル人材)の活用

現状と課題

- ◆ 育成・確保したデジタル人材を活用し、行政サービスの利便性の向上や、事務の効率化・高度化に向けた取組を更に進める必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル人材の知識とスキルが発揮できる環境が整い、デジタル人材を中心に連携しながら、組織全体で行政事務の効率化や高度化、行政サービスの利便性向上に取り組むことができている。

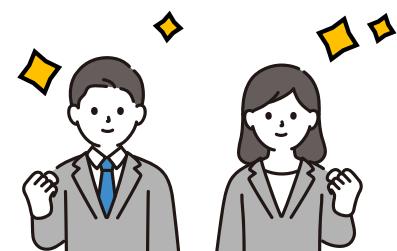


取組の方向性

- ◆ 新規採用等による人材の確保や県庁内外との連携、評価制度の整備等を推進する。

主な取組内容

- 民間企業等職務経験者の採用推進及びデジタル分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材の積極的な活用
- 「デジタル化・DX推進チーム」を中心とした、民間企業やシビックテックコミュニティ等との連携も含むデジタル化・DXに係る取組の推進
- 新グッドジョブ運動でのDX特別賞の表彰によるデジタル化・DXによる業務改革を実施した職員の評価



進捗管理指標

- ◆ 生成AI活用職員数

現状値

—

目標値(2030年度)

3,500人
(年間)

4 人材の育成及び活用等

4 誰一人取り残されないためのデジタルデバイド対策

現状と課題

- ◆ 居住地域や年齢、障害の有無等に関係なく、誰一人取り残されないデジタル社会を実現していく必要がある。



目指す姿

- ◆ デジタル社会の恩恵を誰もが享受できるように、環境整備やデジタル活用支援などによってアクセシビリティの確保が進み、デジタルデバイドが解消されている。



取組の方向性

- ◆ デジタルデバイドを解消するため、環境整備やデジタル活用支援等に取り組む。

主な取組内容

- 地域間格差の是正を目的とした、携帯電話基地局や光ファイバなどの通信環境整備の支援
- 文字拡大や音声読み上げに対応する県公式Webサイト「ネットあいち」の運用による誰もがアクセスしやすい情報発信の実施
- 高齢者デジタルソポーターの育成登録及び市町村の要請に基づいた高齢者向けのスマホ講座へのソポーター派遣や対象メニューの拡充による支援



進捗管理指標

- ◆ 高齢者デジタルソポーターにより開催した講習会の参加者満足度

現状値

—

目標値(2030年度)

毎年度 3.5点
(5点満点)

4 人材の育成及び活用等

5 安全・安心なデジタル社会の実現に向けたリテラシー向上

現状と課題

- ◆ あらゆる人がデジタルを当たり前に使う社会が進展する中、リスクも急激に増大しており、すべての人のリテラシーの向上が必要である。



目指す姿

- ◆ すべての人がデジタル社会を生きるために必要なリテラシーを身につけられる環境が整い、不安なくデジタルを使うことができている。



取組の方向性

- ◆ 啓発活動や情報発信、講座の実施等により、県全体のリテラシー向上を図る。

主な取組内容

- インターネット関連消費者被害の未然防止を図るため、「あいち暮らしちゃ」等を活用した啓発活動や消費生活相談、市民講座による知識普及の実施
- 青少年のインターネット適正利用の促進のため、インターネットの危険性やフィルタリングの必要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援する講座の開催
- SNSのリスクやネットの特性といった情報モラル、情報活用について学ぶことができる教材の作成及び活用



進捗管理指標

- ◆ 青少年のネット安全・安心講座の開催数

現状値

220件
(2024年度)

目標値(2030年度)

毎年度 220件

IV 推進体制

1 | 庁内の推進体制

- ◆ DXは、広く県全体の業務に関わるものであり、かつ従来のやり方を変革していくものであることから、知事を本部長とする「愛知県DX推進本部」を推進体制の中心として各局間の連携を強化し、本プランに基づく取組を推進していく。
- ◆ また、本部の下には、庁内横断的にデジタル化・DXを推進するための「愛知県DX推進プロジェクトチーム」をはじめ、5つの下部組織を設置し、それぞれが連携し県全体でのDXを推進する。

◆ 愛知県DX推進本部 本部長:知事 副本部長:副知事 本部員:各局長等、デジタル戦略監(CDO)

◆ 愛知県DX推進プロジェクトチーム
庁内横断的にデジタル化・DXを推進
リーダー:副知事

◆ 幹事会
各局等のデジタル化・DX関連施策を推進
幹事長:デジタル戦略監(CDO)

◆ 情報セキュリティ対策会議
情報セキュリティ対策を推進
会長:総務局長(CISO)

◆ 生成AI調達・利活用推進会議 (2026年4月に設置)
各局等のリスク管理と調達・利活用を推進
会長:デジタル戦略監(CAIO)

◆ 愛知県庁デジタル化・DX推進チーム
各局等の取組を推進
リーダー:デジタル戦略監(CDO)

※ 最高デジタル責任者(CDO:Chief Digital Officer)、情報セキュリティ統括責任者(CISO:Chief Information Security Officer)、AI統括責任者(CAIO:Chief AI Officer)

2 | 進捗管理

- ◆ 毎年度、過年度の実績を年次レポートとしてまとめ、愛知県公式ウェブサイトなどを活用し、県民や関係者に対して分かりやすい方法で情報を発信していく。
- ◆ 本プランの3つの視点と4つの柱を踏まえた主要取組事項がどの程度達成されているかを表すものとして、22の主要取組事項それぞれに「進捗管理指標」を計23項目設定し、毎年度改善を目指す。(原則、数値目標を設定。)

V デジタル化・DX推進に当たって

1 | DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

- ◆ DXとは、デジタル技術を活用し、“社会の価値創出”的に事業・ビジネスモデル・組織を変革すること。
- ◆ その過程には、紙やアナログ情報をデジタル化する「デジタイゼーション」。次に、業務プロセスをデジタル化する「デジタライゼーション」。これらのデジタル化は手段であり、3つ目のステップである「デジタルトランスフォーメーション」を目指すことが重要。

デジタルトランスフォーメーション
(Digital Transformation:DX)

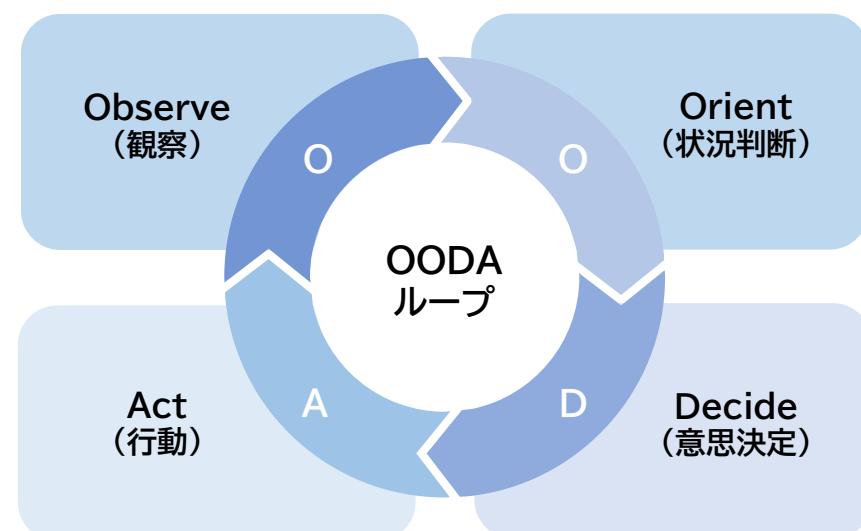
デジタライゼーション
(Digitalization)

デジタイゼーション
(Digitization)

注:経済産業省 DXレポート2中間とりまとめ(概要)を元に作成。

2 | OODA(ウーダ)ループとは

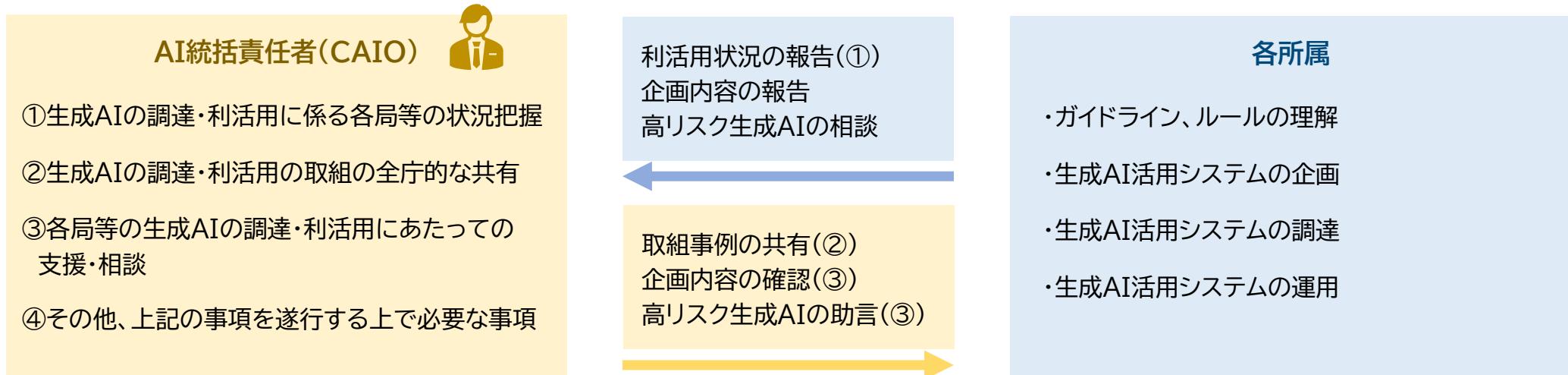
- ◆ Observe(観察)、Orient(状況判断)、Decide(意思決定)、Act(行動)の頭文字を取ったもので、意思決定の考え方の一つ。
- ◆ 変化が大きく速い分野では、従来のPDCAサイクルに加え、常に社会情勢や技術動向を虚心坦懐に「観察」し、「状況判断」「意思決定」「行動」を繰り返すことで、より機動的な対応が可能となる。この仕組みを初期段階から意識的に組み込むことで、対応の柔軟性を高めることができる。
- ◆ デジタル化・DX推進に当たっては、OODAループの考え方を取り入れることにより、変化への即応性・対応力を高め、実効性がある取組の継続に繋げていく。



注:厚生労働省 PDCAサイクルとOODAループ を元に作成。

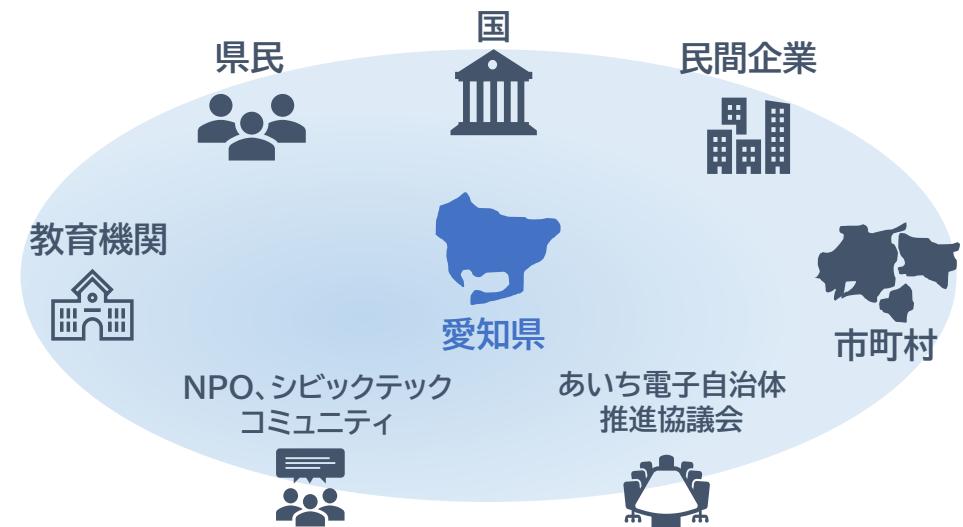
3 | CAIOとは

- ◆ CAIO(Chief AI Officer:AI統括責任者)は、県における、AIガバナンスの構築及び実践の司令塔として、生成AIシステムの企画、行政データの取扱い、調達、利活用、生成AIシステム特有のリスクケース等の状況を一元的に把握し、生成AIの適切な調達・利活用に係る取組を行う。



4 | 多様な主体との連携

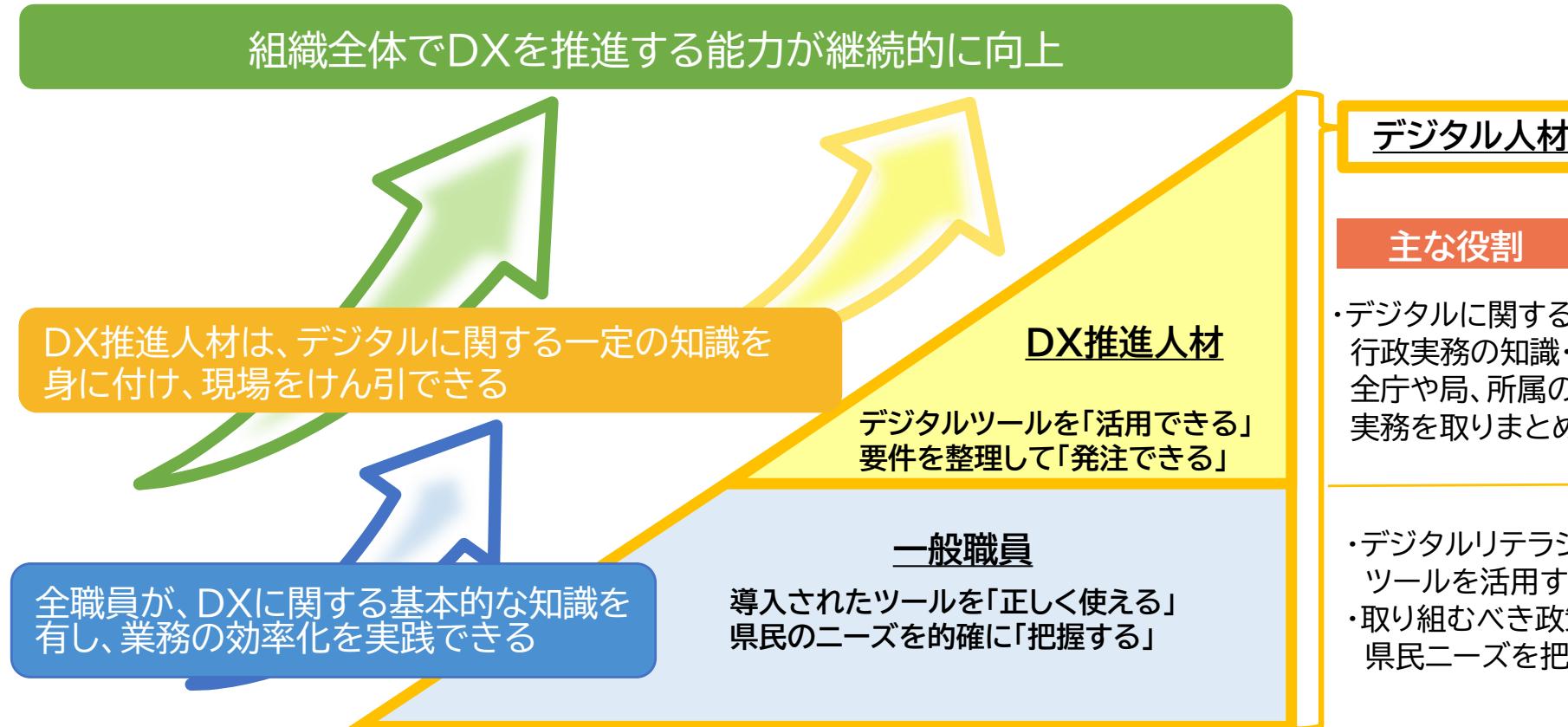
- ◆ 本県のDX推進に当たっては関係機関との連携が不可欠であることから、国や市町村、県民はもとより、民間企業、教育機関、その他デジタル化・DXに積極的に取り組む民間団体などと連携していく。



VI 職員(デジタル人材)の育成について

1 | 目指す姿及びデジタル人材

- ◆ DX推進人材を中心に、全庁一体となってデジタル化とDXの推進に取り組む。



※ デジタル人材の役割を踏まえた、知識の習得及びデジタル技術活用能力向上を図るための研修プログラムの体系(スキルマップ)は、年度ごとに整理して示す。

2 | DX推進人材

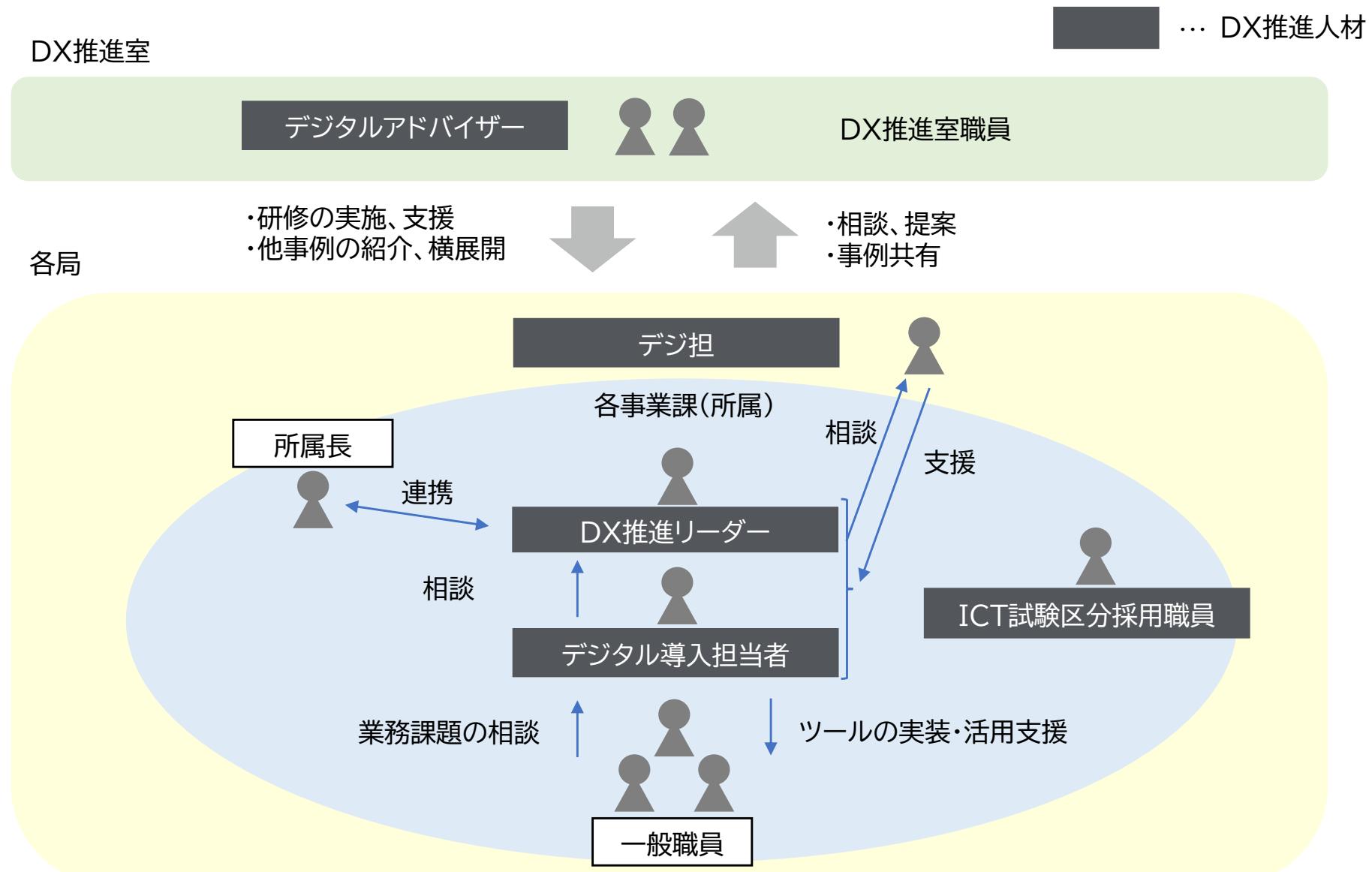
- ◆ DX推進人材として、以下の4つの区分を設定する。

区分	主な役割	対応者	想定対象者数
デジタル化・DX推進担当 (以下、デジ担)	デジタルアドバイザーや各局各課室のDX推進人材と連携して、各局等における業務の改善や全局的なDXに係る取組の推進を実行する。	デジタル技術に関する知識を有する若手職員	各局等に1名以上
DX推進リーダー	所属長、デジ担及びデジタル導入担当者と連携し、各所属のDX推進の取組をリードする。	筆頭グループの班長又はこれに相当する職	所属に1名以上
デジタル導入担当者	デジ担、DX推進リーダー及び一般職員と連携し、各所属へデジタルツールを実装する。 デジタルツールの活用にあたって、各所属の一般職員をフォローする。	課長補佐級・主査級・主任級又は主事・技師級職員	所属に1名以上
デジタルアドバイザー	デジ担、DX推進リーダー及びデジタル導入担当者の取組をフォローする。 庁内の意識醸成、組織風土の改革のための研修等を実施する。	DX推進室職員	—

- ◆ 「ICT」の試験区分で採用した職員(以下、ICT試験区分採用職員)は、配属先の所属において、ICTを活用した施策の企画・立案、業務の効率化・システムの最適化、職員のICT能力の向上などの面で中心的な役割を担う。

3 | デジタル人材の相関図

- ◆ DX推進人材と一般職員との相関図は以下のとおり。



1 | デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例

令和7年10月17日
条例 第45号

近年、デジタル技術は、その利用機会と可能性が日々拡大しており、人々の生活や経済活動に大きな変化をもたらし、産業構造の変革を誘発するのみならず、急速に進む人口減少や少子高齢化により生ずる様々な地域社会の課題の解決に資するものと期待されている。

本県は、自動車産業を中心とする幅広いモノづくり産業の世界有数の集積地であるとともに、商業、農林水産業等の多様な産業がバランスよく発展しており、その経済基盤や暮らしやすさを背景として成長し続けている。一方で、本県の産業は、世界的なエネルギー問題、地球環境問題、労働力人口の減少等の課題への対応が避けられない状況にある。

このため、本県が今後も成長を続けていくためには、産業を取り巻く状況の変化や急速なデジタル技術の進展に対応しながら、新たな価値を生み出していくことが必要である。

また、人口減少や少子高齢化の問題は、県内の全ての地域が活力を維持し、豊かな地域社会を実現していく上で、向き合わなければならぬ重要な課題であり、その解決に向けては、人と人とのつなぎ、地域社会の活力ある発展をもたらすデジタル技術を、県民の理解を深めながら一層活用していくことが必要である。

その上で、行政においては、デジタル技術を活用した民間による経済の発展につながる取組や様々な主体が行う地域社会の課題の解決に向けた取組を支援し、促進しながら、より質が高く持続可能な行政運営に資する事務の効率化や高度化、県民生活の利便性の向上に向けた取組を行うことが求められている。

一方、デジタル技術の活用に当たっては、その利用に制約がある者や不自由を感じる者も少なくないことや、誤情報の流通等の様々なリスクがあることに留意しなければならない。

こうした認識の下、県、市町村、事業者及び県民が一体となって、デジタル社会の形成に向けた基本理念を共有し、デジタル技術を一層活用することにより、全ての県民が豊かさを実感できる社会を実現することを目指し、ここにこの条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、デジタル社会の形成に関し、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、デジタル社会の形成に関する施策の基本となる事項を定めることにより、デジタル社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の経済の更なる発展、地域社会の課題の解決及び持続的な発展並びに県民生活の利便性の向上を図り、もって全ての県民の豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 デジタル技術 インターネットその他の高度情報通信ネットワーク及び従来の処理量に比して大量の情報の処理を可能とする先端的な技術をはじめとする情報通信技術をいう。
- 二 デジタル社会 デジタル技術を適正かつ効果的に活用することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となり、県民が豊かさを実感できる社会をいう。

(基本理念)

第三条 デジタル社会の形成は、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- 一 デジタル技術の進展が、本県の産業構造に変革をもたらしていることに鑑み、その活用により、生産性の向上、多様な就業の機会の創出及び新事業の創出が図られ、産業競争力の強化に寄与するものであること。
 - 二 デジタル技術が、急速な人口減少及び少子高齢化の進展その他の社会の変化により生ずる地域社会の課題を解決する上で有用な手段であることに鑑み、その活用により、全ての県民が豊かさを実感できる社会の実現に寄与するものであること。
 - 三 デジタル技術が、行政サービスを持続的に提供する上で有用な手段であることに鑑み、その積極的な活用により、県民の立場に立った質の高いサービスが持続的に提供され、県民生活の利便性の向上が図られるものであること。
- 2 デジタル社会の形成は、デジタル技術の活用が目的ではなく、手段の一つであるという認識の下に推進されなければならない。

3 デジタル社会の形成に当たっては、地理的な制約、年齢、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、全ての県民がデジタル技術の活用によりもたらされる恩恵を享受できるよう、デジタル技術の活用に係る機会又は必要な能力における格差の解消に取り組まなければならない。

4 デジタル技術の活用に当たっては、個人及び団体の権利利益を害さないよう、適切な情報セキュリティ対策が講じられなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、デジタル社会の形成に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、基本理念にのっとり、デジタル社会の形成の重要性に関して、事業者及び県民の理解を深めるよう努めるものとする。

(市町村との連携)

第五条 県は、デジタル社会の形成に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村との連携に努めるものとする。

2 県は、市町村が実施するデジタル社会の形成に関する施策について、市町村に対し、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第六条 事業者は、基本理念にのっとり、自らの事業活動において積極的にデジタル技術を活用し、デジタル社会の形成の推進に努めるとともに、県又は市町村が実施するデジタル社会の形成に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の役割)

第七条 県民は、基本理念にのっとり、デジタル技術の活用に関する理解と関心を深めるとともに、県又は市町村が実施するデジタル社会の形成に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本計画)

第八条 知事は、デジタル社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めるものとする。

2 基本計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 デジタル社会の形成に関する施策の基本となる事項

二 デジタル社会の形成に関する目標

三 前二号に掲げるもののほか、デジタル社会の形成に関し必要な事項

3 知事は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民及び事業者の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

5 知事は、デジタル技術の進展及び普及等の環境の変化並びにデジタル社会の形成に関する施策の実施状況を踏まえ、必要に応じて基本計画の見直しを行ふものとする。

6 第三項及び第四項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(産業競争力の強化)

第九条 県は、デジタル技術を導入する事業者に対する支援、デジタル技術を活用した新事業の創出並びにデジタル技術の社会実装及び実証に対する支援その他のデジタル技術の活用による産業競争力の強化に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、デジタル技術を活用した多様で柔軟な働き方の促進、生産性の向上及び業務の効率化の促進その他の働き方改革の促進に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(地域社会の課題の解決)

第十条 県は、子育て、介護、医療、教育、防災、防犯、社会資本整備、交通、観光、文化振興その他の分野におけるデジタル技術を活用した地域社会の課題の解決に資する施策を講ずるよう努めるものとする。

(行政サービスの利便性の向上等)

第十一条 県は、デジタル技術を活用した行政手続その他の行政サービスの利便性及び質の向上に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、デジタル技術の活用により行政事務の効率化及び高度化を図るよう努めるものとする。

(人材の育成及び活用)

第十二条 県は、デジタル社会の形成を推進するため、産業、地域、行政その他の社会のあらゆる分野におけるデジタル社会の実現を担う人材の育成及び活用に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(活用の機会等の格差の解消及び啓発等の充実)

第十三条 県は、全ての県民がデジタル技術の活用によりもたらされる恩恵を享受できるよう、県民のデジタル技術の活用に係る機会又は必要な能力における格差の解消に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、県民がデジタル社会における様々なリスクに対処し、自身の目的に応じて、デジタル技術を用いた情報を適切に活用できるようにするため、啓発及び学習の機会の充実等の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第十四条 県は、デジタル社会の形成に関する施策を推進するため必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

2 | 策定までの経過

2025年	有識者会議	プランの策定作業
6月	6月16日 第1回有識者会議 基本的な考え方と取組の方向性について意見交換	
9月	9月18日 第2回有識者会議 素案について意見交換	9月25日 素案公表 9月26日～10月26日 パブリック・コメント、市町村への意見照会
11月	11月28日 第3回有識者会議 最終案について意見交換	
12月		12月16日 愛知県DX推進本部会議 プランを決定

3 | 2025年度愛知県DX推進本部有識者会議委員

(五十音順、敬称略)

氏名	所属・職
石田 敦郎 (いしだ あつお)	愛知県商工会連合会 事務局長
伊藤 広行 (いとう ひろゆき)	一宮市総務部情報システム課 課長
座長代理 入部 百合絵 (いりべ ゆりえ)	愛知県立大学情報科学部 教授
浦田 真由 (うらた まゆ)	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
座長 白松 俊 (しらまつ しゅん)	名古屋工業大学情報工学類 教授
白山 奈津美 (しらやま なつみ)	ソフトバンク株式会社IT統括AIテクノロジー本部 AI&データ推進統括部Axross事業部 担当課長
和田 耕一朗 (わだ こういちろう)	一般社団法人中部経済連合会企画部 次長

4 | 用語集

◆ 数字・アルファベット順

索引	用語	用語の略・解説
5	5G	5th Generation の略語。最初の移動電話で使われていた技術から数えて、5世代目の技術。「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ新しい移動通信システムのこと。
A	AI	Artificial Intelligence の略語。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。
	AR	Augmented Reality の略語。拡張現実。コンピュータを使って、現実の風景の中に情報を重ねて表示する技術。
D	DX	デジタル技術を活用し、“社会の価値創出”的に事業・ビジネスモデル・組織を変革すること。
E	EBPM	Evidence-Based Policy Making の略語。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること。
I	IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略語。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すという概念を表した語。
M	MaaS	Mobility as a Service の略語。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。

索引	用語	用語の略・解説
R	RPA	Robotic Process Automation(ロボットによる業務自動化)の略語。定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
S	STATION Ai	名古屋市昭和区 鶴舞にある日本最大のスタートアップ支援拠点。スタートアップの創出・育成および事業会社とのオープンイノベーションの促進を目的に様々な支援サービスを提供している。

◆ 50音順

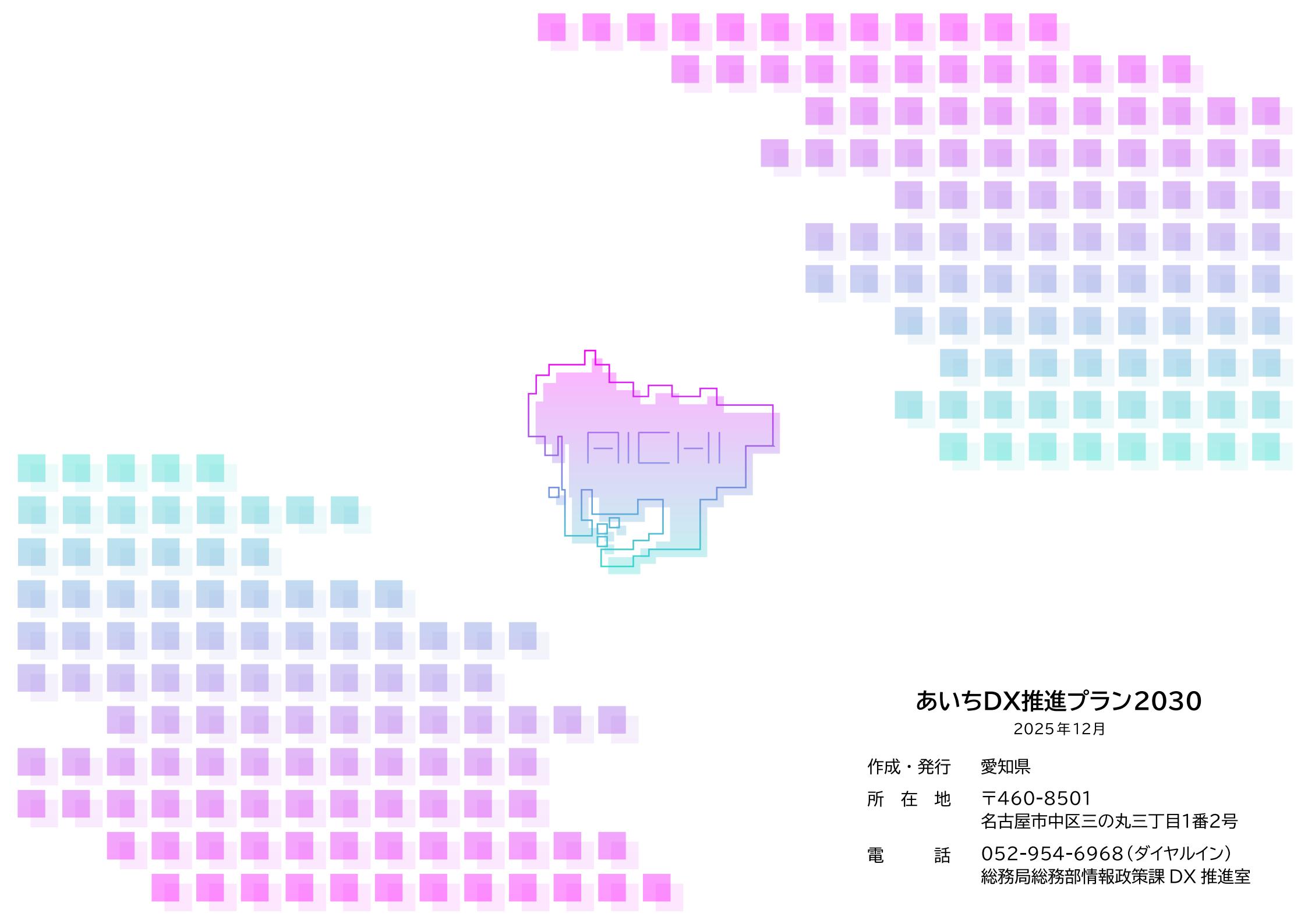
索引	用語	用語の略・解説
あ	あいち電子自治体推進協議会	愛知県及び名古屋市を除く県内市町村で、2003年に設立した任意団体。電子申請・届出システム等を共同で開発・運営。
	アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度、広い範囲の人たちに利用可能であるかを表す言葉。特に、高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということを意味する。
い	イノベーション・エコシステム	大学・国立研究開発法人(国研)、スタートアップ、事業会社、VC・投資家、政府が相互につながり、協力関係を保ちながら、継続的にイノベーションを創出するネットワーク。
え	遠隔臨場	動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)とWeb会議システムを利用し、「段階確認」、「材料検査」等を行うもの。

索引	用語	用語の略・解説
お	オープンイノベーション	自組織だけでなく、外部の企業・大学・研究機関などの知見や技術を活用し、新規事業や革新的な製品・サービスを共創する取組。
	オープンデータ	国や地方公共団体、事業者が保有する電子的・磁気的記録に記録された情報のうち、営利・非営利を問わず二次利用可能で、機械判読に適し、無償で利用できる形でインターネット等を通じて公開されたデータ。
か	仮想デスクトップ	サーバ上などで仮想化技術を用いて構築されたデスクトップ環境を、ネットワーク経由で利用する仕組み。
き	キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金(キャッシュ)を使用せずにお金を払うこと。クレジットカード、電子マネーやコード決済など。
<	クラウドサービス	クラウドコンピューティングの形態(サービス提供事業者が、インターネット上のサーバ、ストレージ、アプリケーション等を共有化して、利用者が容易に利用できるようにしたモデル)により提供されるサービス。利用者側は、端末や接続回線等の最低限の環境を用意するだけで、様々なサービスを利用できる。
	グループウェア	組織内部の情報共有やコミュニケーション、共同作業等を効率的に行うための機能が組み込まれたソフトウェア。
し	システム標準化	システムの仕様等を統一すること。互換性・品質・性能・安全性の確保、利便性の向上が期待される。

索引	用語	用語の略・解説
し	シビックテック	市民(civic)と技術(technology)を掛け合わせた造語。課題当事者(地域住民・行政)と技術者が協働し、社会問題にデジタル技術でアプローチする活動。
	自治体標準オープンデータセット	オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。
	情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)	コンピュータやネットワーク(特にインターネット)上で何らかの問題(主にセキュリティ上の問題)が起きていないかどうか監視するとともに、万が一問題が発生した場合にその原因解析や影響範囲の調査等を行う組織の総称。
す	スタートアップ	IoT、AI等の最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業。
	スマート農林水産業	生産性向上等を推進するため、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した農業・林業・水産業。
せ	ゼロトラスト	外部からネットワークの内部が侵害されることも想定したうえで、情報システム及びサービスの要求ごとに適切かつ必要最小の権限でのアクセス制御を行う際に、不確実性を最小限に抑えるように設計された概念。
	ゼロトラストアーキテクチャ	ゼロトラストの概念を利用して、クラウド活用や働き方の多様化で増大する脅威に適合するために、情報システムの内部における攻撃者の自由な行動を阻害しようとするセキュリティ対策の考え方。
	生成AI	質問・作業指示等に応えて文章・画像等を生成するAIを利用したサービスや当該サービスと連携して動作するプログラム。

索引	用語	用語の略・解説
て	データ連携基盤	暮らしを支える様々なサービスの間で、積極的に必要なデータの連携・共有を進めることにより、更に個人のニーズに最適化されたサービスの提供を実現するもの。
	デジタルデバイド	デジタルを使える人と、そうでない人との間で生じる地域的・身体的・社会的な格差。また、それに伴う社会問題。
	テレワーク	デジタルの利用により時間・空間を有効に活用する就労・作業形態。リモートワークともいう。
	電子契約	紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名することで締結する契約。電子契約では、クラウド上で契約書の確認を行い、電子署名を付与することにより、オンラインで契約締結事務が完結するため、契約書の郵送や押印、郵送等に要する労力と時間の削減が可能。
	電子申請・届出システム	インターネットを利用して、愛知県と県内38市町村の申請・届出などの行政手続ができるシステム。
	ノーコード・ロー コードツール	ソースコード(プログラミング言語等)を書かない、又は少ないソースコードでシステム構築やアプリケーション開発ができるツール。
は	バックヤード	内部事務。
ひ	ぴったりサービ ス	マイナポータルのサービスで、地方公共団体が提供している行政サービスを検索したり、オンライン申請したりできるサービスの総称。
ふ	フィルタリング	コンピュータやWebなどインターネットの世界では「情報ろ過」を指す。未成年者に対する成人サイトや有害情報サイトなどからの保護などが代表的な例。

索引	用語	用語の略・解説
ふ	フロントヤード	住民と行政との接点。
	マイナンバー	日本に住民票を有する全ての住民が持つ12桁の番号。
	マイナンバー カード	住民の申請により交付されるプラスチック製のカード。本人確認のための身分証明書、法令で定められた手続を行う際のマイナンバーの確認に利用できる。ICチップには電子証明書などの機能を搭載している。
り	リスキリング	新たな分野の仕事をするために、又は今の仕事で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。



あいちDX推進プラン2030

2025年12月

作成・発行 愛知県
所 在 地 〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電 話 052-954-6968(ダイヤルイン)
総務局総務部情報政策課 DX 推進室